

1 基本項目	事務事業名					県単独林業基盤整備事業	担当 課等名 係名 部署 電話番号	農林水産課				
	予算事業名					県単独林業基盤整備事業		農林整備係				
	新規・継続区分					継続事業		0765-23-1037				
	事務区分					自治事務	予算 科目 会 計 款 項 目	一般会計				
	事業期間					開始年度		平成元年以前	終了年度	当面継続	農林水産業費	
	総合 計画	目標名						目標3. 輝くまち				林業費
		政策名						政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				林業振興費
		施策名						施策24. 林業の振興				
		基本事業名					基本事業24-1. 林業生産基盤の整備強化					
	根拠法令									総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
									総合戦略との関連	関連なし		
									集中プランとの関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況									評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	林道の安全な通行の確保及び維持管理労力の軽減を図る。							
	対象	改良、舗装などが必要な林道。							
	手段 (活動指標)	市が管理する林道について、地区からの改修等に関する要望を受け、当事業の要件を満たす場合に県へ採択要望を行い、採択後に工事を実施する。							
	意図 (成果指標)	・林道が安全に通行できる。 ・林道の維持管理労力が軽減される。							

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 改良等が実施された路線数	路線	2	3	4	4	100.0%	5
		②							
	成果	① 改良等の実施率	%	67	60	100	100	100.0%	100
		②							

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	5,475,737	41,363,238	25,209,000	21,823,991	2,996,900	-47.2%	23,730,000
		財源内訳	円							
		①国庫支出金	円	2,496,000	20,404,000	12,075,000	10,625,000	1,450,000	-47.9%	11,500,000
		②県支出金	円	1,400,000	1,800,000	9,700,000	8,000,000	1,000,000	344.4%	10,500,000
		③地方債	円	49,940	37,785	245,000	212,531	29,000	462.5%	180,000
		④その他（使用料、雑入等）	円	1,529,797	19,121,453	3,189,000	2,986,460	517,900	-84.4%	1,550,000
	人件費	⑤一般財源	円	3	3	3	3	—	0.0%	3
		①事務事業に携わる正規職員数	時間	440	640	440	640	—	0.0%	440
		②年間所要時間	円	1,805,760	2,626,560	1,805,760	2,626,560	—	0.0%	1,805,760
	総	費用 (A + B)	円	7,281,497	43,989,798	27,014,760	24,450,551	2,996,900	-44.4%	25,535,760

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	道路改良工事4件実施。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	林道は、森林施業を実施するための施設としてだけでなく、公益的機能を持つ森林の保全に必要な施設であり、これを適切に維持管理、また改良していかなければならない。地元等の要望が多くあり、緊急性や必要性等を勘案し優先順位を定め、県補助金を活用して事業を実施する。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	A	A	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事務事業名					間伐促進事業	担当部署	課等名	農林水産課				
	予算事業名					間伐促進事業		係名	業務林政係				
	新規・継続区分					継続事業		電話番号	0765-23-1036				
	事務区分					自治事務		会計	一般会計				
	事業期間					開始年度	昭和57年度	終了年度	当面継続	予算科目	款	農林水産業費	
	総合計画	目標名					目標3. 輝くまち				項	林業費	
		政策名					政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
		施策名					施策24. 林業の振興						
		基本事業名					基本事業24－1. 林業生産基盤の整備強化						
	根拠法令									総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況									集中プランとの関連	関連なし			
									評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	間伐、保育等の施業を長期的な観点に立って計画的、かつ、適切に行い、森林資源の充実、県民の要請に応えた公益的機能の発揮に資するための事業である。							
	対 象	市内民有林							
	手 段 (活動指標)	新川森林組合が行う施業に対し補助金を交付する。							
	意 図 (成果指標)	個人造林地における森林施業を推進し、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。							

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 補助対象面積	ha	10	10	7	7	100.0%	10
		② 間伐実施面積（H14～）	ha	410	420	430	430	100.0%	430
	成果	① 枝打ち実施面積	ha	10	10	7	7	100.0%	10
		② 枝打ち実施面積（H14～）	ha	410	420	430	430	100.0%	430

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	952,000	952,000	950,000	950,000		-0.2%	950,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円	952,000	952,000	950,000	950,000		-0.2%	950,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	1	2	—	0.0%	
		②年間所要時間	時間	120	180	150	180	—	0.0%	
		③人件費（②×④ 4,104 円）（B）	円	492,480	738,720	615,600	738,720	—	0.0%	
	総 費 用（A+B）		円	1,444,480	1,690,720	1,565,600	1,688,720		-0.1%	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	新川森林組合へ補助金を交付。 間伐 6.72ha									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	林業経営環境が厳しい現状にあっては、所有者による適切な管理は困難であり、森林の公益的機能を維持、保全するためにも国等と連携して事業を実施する必要がある。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	A	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	現行どおり補助することが適当						

1 基本項目	事務事業名	花と緑の銀行・緑化推進事業				担当課等名	農林水産課	
	予算事業名	花と緑の銀行・緑化推進事業				係名	業務林政係	
	新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1036	
	事務区分	自治事務				会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	昭和48年度	終了年度	当面継続	款	農林水産業費	
	目標名	目標3. 輝くまち				項	林業費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				目	林業総務費	
	施策名	施策24. 林業の振興				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	基本事業名	基本事業24－2. 林業経営基盤の整備強化と担い手育成				総合戦略との関連	関連なし	
	根拠法令					集中プランとの関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況						評価対象年度の重点事業	非該当	

2 事業概要	事業概要	本市の緑化を推進するための活動を奨励し助成していく事業であり、花と緑の銀行、緑化推進委員会の関係団体がある。	
	対象	市民及び公共施設	
	手段（活動指標）	①公共施設や各地区花壇用の花苗・緑化木の配布や各地区の頭取・グリーンキーパーのボランティア活動への助成 ②市民への緑化木の無償配布 ③花とみどりの少年団活動への助成	
	意図（成果指標）	市民の緑化意識の向上と主体的な緑化活動の推進	

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 緑化活動を行っている団体数	団体	13	13	13	13	100.0%	13
		②							
	成果	① 植栽活動参加者数	人	500	250	250	250	100.0%	250
		②							

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	2,065,500	1,723,250	1,550,000	1,549,200		-10.1%	1,399,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円							
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円							
			⑤一般財源	円	2,065,500	1,723,250	1,550,000	1,549,200		-10.1%	1,399,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	—	0.0%	2	
		②年間所要時間	時間	540	740	740	740	—	0.0%	740	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	2,216,160	3,036,960	3,036,960	3,036,960	—	0.0%	3,036,960	
	総 費 用 (A + B)		円	4,281,660	4,760,210	4,586,960	4,586,160		-3.7%	4,435,960	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	①公共施設や各地区花壇用の花苗・緑化木の配布や各地区の頭取・グリーンキーパーのボランティア活動への助成 ②市民への緑化木の無償配布 ③花とみどりの少年団活動への助成	

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	○事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	事業実施の際には可能な限り各種補助金を活用し、一般財源からの支出を減らしながら、緑あふれる街づくりを継続する。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり						

1 基本項目	事務事業名		林業関係団体振興事業				担当部署	課等名	農林水産課		
	予算事業名		林業関係団体振興事業					係名	業務林政係		
	新規・継続区分		継続事業					電話番号	0765-23-1036		
	事務区分		自治事務				予算科目	会計	一般会計		
	事業期間		開始年度	平成5年度以前	終了年度			当面継続	款	農林水産業費	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち						項	林業費	
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり						目	林業総務費	
		施策名	施策24. 林業の振興								
		基本事業名	基本事業24ー2. 林業経営基盤の整備強化と担い手育成						総合計画主な事業 総合戦略との関連		記載あり（評価対象） 関連なし
	根拠法令							集中プランとの関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況							評価対象年度の重点事業		非該当	

2 事業概要	事業概要	新川森林組合等への運営補助金及び林業各種団体への負担金
	対象	新川森林組合及び林業各種関係団体
	手段 (活動指標)	補助金の交付及び負担金の納付
	意図 (成果指標)	新川森林組合及び林業各種団体へ助成することにより、運営の円滑化及び健全化を図る。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 補助金の額	千円	2,727	2,844	2,951	2,808	95.2%	2,722
		② 支援団体数	団体数	9	9	9	9	100.0%	9
	成果	① 総会回数	回	3	3	3	3	100.0%	3
		② 研修会実施	回数	1	1	1	1	100.0%	1

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)		円	2,727,467	2,844,407	2,951,000	2,808,667		-1.3%	2,722,000
		①国庫支出金	円								
		②県支出金	円								
		③地方債	円								
		④その他（使用料、雑入等）	円								
		⑤一般財源	円	2,727,467	2,844,407	2,951,000	2,808,667		-1.3%	2,722,000	
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人	1	1	1	1	—	0.0%	1
		②年間所要時間		時間	120	120	120	120	—	0.0%	120
③人件費（②×④ 4,104 円）(B)		円	492,480	492,480	492,480	492,480	—	0.0%	492,480		
総 費 用 (A + B)		円	3,219,947	3,336,887	3,443,480	3,301,147		-1.1%	3,214,480		

5 取 組 内 容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	新川森林組合へ補助金を交付した。 また、7 団体への負担金を納付した。

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	→	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		支援する林業関係団体等の決算状況、活動内容の精査、また適正な支援額であるかなどの検証を行うつつ、関係団体の林業振興活動の充実や林業経営体の経営健全化に努めなければならない。	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通			
	効 率 性	A	B	① コスト効率	2 普通			
② 実施主体の適正化				1 適正である				
③ 負担割合の適正化				1 適正である				
結果(総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり					

1 基本項目	事務事業名					森林経営管理事業	担当 係 電 話 番 号 課 等 名 係 名 電 話 番 号	農林水産課				
	予算事業名					森林経営管理事業		業務林政係				
	新規・継続区分					継続事業		0765-23-1036				
	事務区分					自治事務						
	事業期間					開始年度	令和2年度	終了年度	当面継続	予算 科目 目 会 計 款 項 目	一般会計	
	総合 計画	目標名					目標3. 輝くまち				農林水産業費	
		政策名					政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				林業費	
		施策名					施策24. 林業の振興				林業振興費	
		基本事業名					基本事業24-3. 地場産材の需要拡大					
	根拠法令					森林経営管理法				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
アウトソーシング導入状況									総合戦略との関連	関連あり（評価対象）		
									集中プランとの関連	関連なし		
									評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	経営管理が行われていない森林について、市が所有者の意向を調査し、結果をもとに経営管理を受託。必要に応じて間伐等の森林整備を行う。							
	対象	過去10年以上、森林整備が行われていない民有の人工林							
	手段（活動指標）	意向調査及び森林整備面							
	意図（成果指標）	林業・木材産業の振興による地域の活性化 森林の公益的機能の発揮（二酸化炭素吸収源の整備）							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 集積計画策定面積	%	8.9	5.0	5.0	6.0	120.0%	5.0
		② 森林整備面積	ha	15	5	5	6	120.0%	5
	成果	① 集積計画策定面積	%	8.9	5.0	5.0	6.0	120.0%	5.0
		② 森林整備面積	ha	15	5	5	6	120.0%	5

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	16,200,000	16,379,776	32,001,000	21,425,088	0	30.8%	23,361,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円							
			③地方債	円			10,300,000				
			④その他（使用料、雑入等）	円		776	1,000	30,088		3777.3%	61,000
			⑤一般財源	円	16,200,000	16,379,000	21,700,000	21,395,000		30.6%	23,300,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1	
		②年間所要時間	時間	140	340	340	340	－	0.0%	340	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	574,560	1,395,360	1,395,360	1,395,360	－	0.0%	1,395,360	
	総 費 用 (A + B)		円	16,774,560	17,775,136	33,396,360	22,820,448	0	28.4%	24,756,360	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	集積計画（鹿熊地区） 6ha 森林整備事業 6ha									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持	事業の拡充			
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小	統合等の検討			
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止	終了又は廃止			
	有 効 性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等				
				② 類似事業の有無	1 なし	意向調査→集積計画策定→森林整備のサイクル で市内の対象森林を今後10～15年程度かけて調 査実施予定。				
				③ 上位施策への貢献度	2 普通					
	効 率 性	A	B	① コスト効率	2 普通					
				② 実施主体の適正化	1 適正である					
				③ 負担割合の適正化	1 適正である					
結果(総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり							

1 基本項目	事務事業名					魚津産木材利用促進事業	担当 部署 電 話 番 号	課 等 名	農林水産課					
	予算事業名					森林経営管理事業		係 名	業務林政係					
	新規・継続区分					継続事業		電 話 番 号	0765-23-1036					
	事務区分					自治事務	予算 科目	会 計	一般会計					
	事業期間					開始年度		令和4年度	終了年度	令和7年度	款	農林水産課業費		
	総合 計画	目標名						目標3. 輝くまち					項	林業費
		政策名						政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					目	林業振興費
		施策名						施策24. 林業の振興						
		基本事業名					基本事業24-3. 地場産材の需要拡大							
	根拠法令										総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
										総合戦略との関連		関連なし		
										集中プランとの関連		関連なし		
アウトソーシング導入状況										評価対象年度の重点事業		非該当		

2 事業概要	事業概要	魚津産木材利の利用促進を図るため、木材使用量に応じて補助金を交付。新婚世帯、子育て世帯には更に加算措置あり。							
	対象	市内新築住宅							
	手段 (活動指標)	補助金の交付							
	意図 (成果指標)	魚津市産木材利用促進							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 補助金の額	千円	300	300	2,000	2,000	100.0%	2,000
		② 普及啓発		10	10	10	10	100.0%	10
	成果	① 申請件数	件数	1	1	1	3	300.0%	1
		② 普及啓発		1	1	1	3	300.0%	1

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費合計 (A)		円	300,000	300,000	2,000,000	935,000	0	211.7%	2,000,000
	事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他(使用料、雑入等)	円							
		⑤一般財源	円	300,000	300,000	2,000,000	935,000		211.7%	2,000,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	—	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	160	160	160	160	—	0.0%	160
		③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	656,640	656,640	656,640	656,640	—	0.0%	656,640
	総費用(A+B)		円	956,640	956,640	2,656,640	1,591,640	0	66.4%	2,656,640

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	魚津市産木材利用促進事業補助金利用申請 3件(935千円)									

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である			○現状を維持	事業の拡充
				②目的の妥当性	1 妥当である			事業の縮小	統合等の検討
				③対象の妥当性	1 妥当である			事業の休止	終了又は廃止
	有効性	A	B	①目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
	効率性	A	B	②類似事業の有無	1 なし	継続して木材事業者に補助金制度の周知を図る必要がある。			
				③上位施策への貢献度	2 普通				
	結果(総括)	A	B	①コスト効率	2 普通				
				②実施主体の適正化	1 適正である				
				③負担割合の適正化	1 適正である				